

オーストラリアレポート

豪政府2017年度経済成長率見通しを下方修正

経済成長率や賃金上昇率の下方修正で豪利上げ時期が遠のくとの見方も

- 経済成長率や賃金上昇率の下方修正、失業率の引き下げや財政収支の改善等、豪政府の中間経済財政見通しはただら模様の内容。
- 当見通し等を受けて、豪早期利上げ観測が後退する可能性も。

- 豪政府（財務省）は12月18日、2017年度（注）の中間経済財政見通しを発表しました（注：年度は各年7月～翌年6月）。主な内容は以下の通りです。
 - ① 2017年度の実質GDP（国内総生産）成長率（前年度比）見通しを2017年5月の2017年度予算発表時点（以下前回）から0.25%引き下げ2.50%に修正。2018年度から2020年度までは前回と同様の3.00%で据え置き。3.00%は2012年度以降ではもっとも高い水準。
 - ② 足元の労働需給の引き締まり等を反映し、2019年度までの失業率見通しを各年0.25%引き下げ。
 - ③ 賃金上昇率（前年度比）見通しを2017年度から2020年度まで、各年0.25%引き下げ。2016年7～9月期から2017年4～6月期まで同上昇率（前年同期比）は2000年以降では過去最低水準近くの1.9%まで低下しており、雇用環境が改善しても賃金が伸びない状況を反映したと思われる。
 - ④ 2019年度を除く基礎的財政収支見通しを改善方向に修正。前回は2020年度に黒字に転換すると見ていたが、今回見通しでは黒字額を上方修正。
- 2017年度経済成長率見通しや今後4年間の賃金上昇率見通しが下方修正されたこと、消費者物価見通しが据え置かれたこと等を受けて、豪利上げ時期が遠のくとの見方が増える可能性があります。

図表1：豪政府2017年度中間経済財政見通し

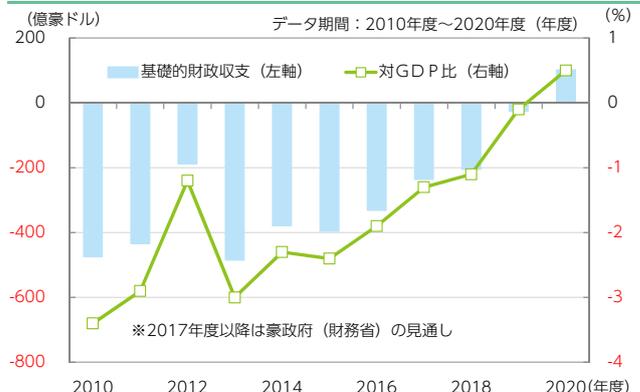
項目	見通し時期	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実質GDP成長率 (前年度比%)	2017年12月	2.50	3.00	3.00	3.00
	2017年5月	2.75	3.00	3.00	3.00
失業率 (%)	2017年12月	5.50	5.25	5.25	5.25
	2017年5月	5.75	5.50	5.50	5.25
消費者物価 (前年度比%)	2017年12月	2.00	2.25	2.50	2.50
	2017年5月	2.00	2.25	2.50	2.50
賃金上昇率 (前年度比%)	2017年12月	2.25	2.75	3.25	3.50
	2017年5月	2.50	3.00	3.50	3.75
基礎的財政収支* (億豪ドル)	2017年12月	-236	-205	-26	102
	2017年5月	-294	-214	-25	74

(注) 年度は各年7月～翌年6月 ※基礎的財政収支とは政府系ファンドの収支を除いた財政収支（一般政府ベース）

図表2：年度別実質GDP成長率と見通し



図表3：年度別基礎的財政収支と見通し



出所) 図表1～3は豪政府（財務省）データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会